



平成 28 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 宇徳
代表者名 代表取締役社長 喜多澤 昇
(コード：9358 東証第一部)
問合せ先 総合企画部長 上田 直樹
(TEL：03-5769-3793)

株式会社ジャパンエクスプレスグループの一部事業譲受に関するお知らせ

株式会社宇徳（以下、「当社」といいます。）及び当社子会社である宇徳流通サービス株式会社（以下、「宇徳流通サービス」といいます。）は、平成 28 年 5 月 27 日開催の当社取締役会において、株式会社ジャパンエクスプレス（以下、「JEX」といいます。）及び同社子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸株式会社（以下、「JEX 梱包運輸」といいます。）が運営する事業の一部を譲り受けることについて、下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社は港湾事業、プラント及び物流事業を核に事業を営んでおりますが、物流事業については、一般貨物から各種大型プラント機器に至るまで多種多様な貨物を取り扱っており、そのサービスの範囲や品質に高い評価を得ております。しかしながら、重量物輸送を除いて競合大手と比較し規模的な見劣りは否めず、当社 UTOC ビジョン 2020 を達成するために、最も強化しなければならない事業分野と認識しております。

一方、JEX は、1927 年に船客送迎、旅客手荷物運搬を主業務として会社を設立、現在は旅客手荷物運搬から発展した海外引越事業の他、倉庫保管、通関、国際輸送等の物流事業を展開しております。同社の物流事業は幅広いサービスメニューを保有しているものの、個々の規模が小さく、物流業界の競争が激化するなかでコスト競争力を維持するためには、規模の拡大が必須となっております。

当社と JEX は共に株式会社商船三井（以下、「商船三井」といいます。）の連結子会社であり、両社とも海上及び陸上輸送に係わる物流事業を営んでおりますが、それぞれの得意分野、事業分野で独自に企業発展に取り組んで参りました。しかしながら、日本の人口減少や高齢化が進んでいくなか、個人消費は回復の兆しがみえず、一般貨物の貿易量も頭打ちの状況にあることから、物流を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されます。このため、グループとしての物流事業をどう発展させるかという長期的視野から、JEX の物流事業を当社に集約し、当社の事業基盤を強化することが双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。

当社は JEX より海外引越事業を除く全事業、宇徳流通サービスは JEX 梱包運輸より国内及びオフィス引越事業を除く全事業を譲り受けることにより、当社の物流事業のサービスメニューの充実、規模の

拡大が期待でき、顧客に評価される事業を展開することにより企業価値の極大化を図ります。

2. 事業譲受の概要

(1) JEX

①譲受部門の内容

海外引越事業を除く全事業

②譲受部門の直前事業年度における経営成績

	平成28年3月期
売上高	3,343 百万円
営業利益	▲29 百万円

③譲受部門の資産、負債の項目及び金額（平成28年3月末日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	- 百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	759	固定負債	-
合 計	759	合 計	-

注) 上記の譲受資産の金額は譲り受け期日までに変動する可能性があります。

④譲受価額及び決済方法

譲受価額は1,250百万円であり、現金での決済を予定しております。

(2) JEX 梱包運輸

①譲受部門の内容

国内及びオフィス引越事業を除く全事業

②譲受部門の直前事業年度における経営成績

	平成28年3月期
売上高	1,813 百万円
営業利益	▲14 百万円

③譲受部門の資産、負債の項目及び金額（平成28年3月末日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	- 百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	34	固定負債	-
合 計	34	合 計	-

注) 上記の譲受資産の金額は譲り受け期日までに変動する可能性があります。

④譲受価額及び決済方法

譲受価額は250百万円であり、現金での決済を予定しております。

3. 相手先の概要

(1) JEX

①	名 称	株式会社ジャパンエクスプレス	
②	本店所在地 本社所在地	神奈川県横浜市中区海岸通1丁目1番地 東京都千代田区神田司町2丁目6番 司町ビル	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 巖雄	
④	事業内容	港湾運送業、貨物運送取扱業、貨物利用運送業、倉庫業、通関業、海外引越業、保険代理店業、不動産業	
⑤	資 本 金	236百万円	
⑥	設 立 年 月 日	昭和2年11月26日	
⑦	純 資 産	248百万円	
⑧	総 資 産	2,199百万円	
⑨	株主及び持株比率	商船三井 (84.04%) 当社 (12.95%) 国際コンテナ輸送 (株) (3.01%)	
⑩	当社とJEXとの関係	資本関係	JEXの発行済株式総数の12.95%を当社が所有しております。
		人的関係	人的関係はありません。
		取引関係	JEXは当社の取引先の一社です。
		関連当事者への 該当状況	JEXと当社は同一の企業結合集団に属しており、関連当事者に該当いたします。

(2) JEX 梱包運輸

①	名 称	ジャパンエクスプレス梱包運輸株式会社	
②	本 社 所 在 地	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭18番地	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小島 一郎	
④	事業内容	倉庫荷役業、一般荷造業、貨物自動車運送業、貨物利用運送事業、自動車修理業	
⑤	資 本 金	60百万円	
⑥	設 立 年 月 日	平成12年7月1日	
⑦	純 資 産	76百万円	
⑧	総 資 産	442百万円	
⑨	株主及び持株比率	JEX (100%)	
⑩	当社とJEX梱包運輸との関係	資本関係	資本関係はありません。
		人的関係	人的関係はありません。
		取引関係	JEX梱包運輸は当社の取引先の一社です。
		関連当事者への 該当状況	JEX梱包運輸と当社は同一の企業結合集団に属しており、関連当事者に該当いたします。

4. 日程

- (1) 取締役会決議 平成 28 年 5 月 27 日
- (2) 事業譲渡契約締結 平成 28 年 5 月 27 日
- (3) 事業譲受日 平成 28 年 10 月 1 日 (予定)

注) 株主総会は、JEX 及び JEX 梱包運輸においてのみ実施いたします。本件は JEX 及び JEX 梱包運輸が運営する事業の一部の譲り受けであるため、当社及び宇徳流通サービスは株主総会の承認を得ることなく事業の譲り受けを行います。

5. 会計処理の概要

本取引は、企業結合会計基準における共通支配下の取引として行うことを予定しております。なお、この処理に伴うのれん金額は現在精査中であります。

6. 今後の見通し

本事業譲受が当期以降の当社連結業績に与える影響は軽微であると認識しております。今後、当社の連結業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

7. 支配株主との取引等に関する事項

本事業譲渡は、当社支配株主である商船三井が 84.04%の株式を保有する JEX 及び同社子会社である JEX 梱包運輸から事業の一部を譲り受けるため、当社にとって支配株主との取引等に該当します。

当社が平成 27 年 12 月 24 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本取引における適合状況は、以下のとおりです。

本事業の譲受対価の算定は、独立した第三者機関である株式会社大和総研の事業価値算定を勘案し、他の同種の取引の場合と同様に価額を決定しています。また、本事業譲受に関して、当社は、1名の独立役員が配された取締役会の経営判断の下、独自に意思決定を行いました。

また、本事業譲受において、当社の企業価値向上に資するものとして、その目的に合理性が認められ適切な対応であること、当社及び宇徳流通サービスの手続きにおいて公正性が担保されていること、本事業の譲受対価の算定にあたって上場会社の M&A で一般的に使用される DCF 法を採用していること、DCF 法による当該算定結果には特段著しい不当性は認められないことなどから、当社の少数株主にとって不利益ではないとの意見書を、当社の独立役員である中根忠取締役から平成 28 年 5 月 26 日付で得ております。

なお、平成 27 年 12 月 24 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は以下のとおりです。

親会社との取引については、他取引先と同様に合理的かつ適正な手続きを経た上で行ってまいります。

上記により、当該事業譲受は、少数株主の保護の方針に関する指針に適合しているものと判断しております。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 4 月 28 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (平成29年3月期)	49,400	2,900	3,100	2,100
前期連結経営成績 (平成28年3月期)	47,455	2,948	3,109	1,948